

平成30年度に実施した主な施策・事業と決算額

●6つのまちづくりの方向性

人をはぐくむまちづくり(教育・人づくり)	
前橋イングリッシュサポーターの増員	1,617万円
小学校教科指導講師の増員	1,652万円
希望をかなえるまちづくり(結婚・出産・子育て)	
放課後児童クラブ	8億3,927万円
病児保育施設整備費補助	2,574万円
生涯活躍のまちづくり(健康・福祉)	
成人歯科健康診査	1,194万円
国保健康ポイント	240万円
活気あふれるまちづくり(産業振興)	
高校生のための体験型企業説明会	479万円
IT化推進補助金	906万円
魅力あふれるまちづくり(シティプロモーション)	
上武道路[道の駅]の設置	5,686万円
白樺牧場羊放牧管理	710万円
持続可能なまちづくり(都市基盤)	
城南地区地区内交通実証実験支援	164万円
地域公共交通再編実施計画策定事前調査	610万円

●健全化判断比率(単位:%)

比率区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
本市の指標	赤字額なし		8.2	64.9
早期健全化基準※	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準※	20.0	30.0	35.0	-

●資金不足比率(単位:%)

会計区分	水道事業	下水道事業	農業集落排水事業	新エネルギー発電事業	産業立地推進事業
本市の指標	資金不足額なし				
経営健全化基準※	20.0				

※基準を超えた場合は、財政健全化や財政再生の手続きに入らなければなりません。

用語解説

実質赤字比率…一般会計と一部の特別会計を合わせた赤字の割合
 連結実質赤字比率…全ての会計を合わせた赤字の割合
 実質公債費比率…公債費(借入金と利息の返済額)とこれに準ずる経費の割合
 将来負担比率…企業会計、出資法人も含めた将来の支払予定額の割合
 資金不足比率…事業規模からみた各公営企業の資金不足の割合

消費税引き上げに伴い
使用料や手数料の一部を改正

10月からの消費税と地方消費税の税率引き上げに伴い、市有施設の使用料や手数料などの一部を改正します。詳しくは本市ホームページをご覧ください。

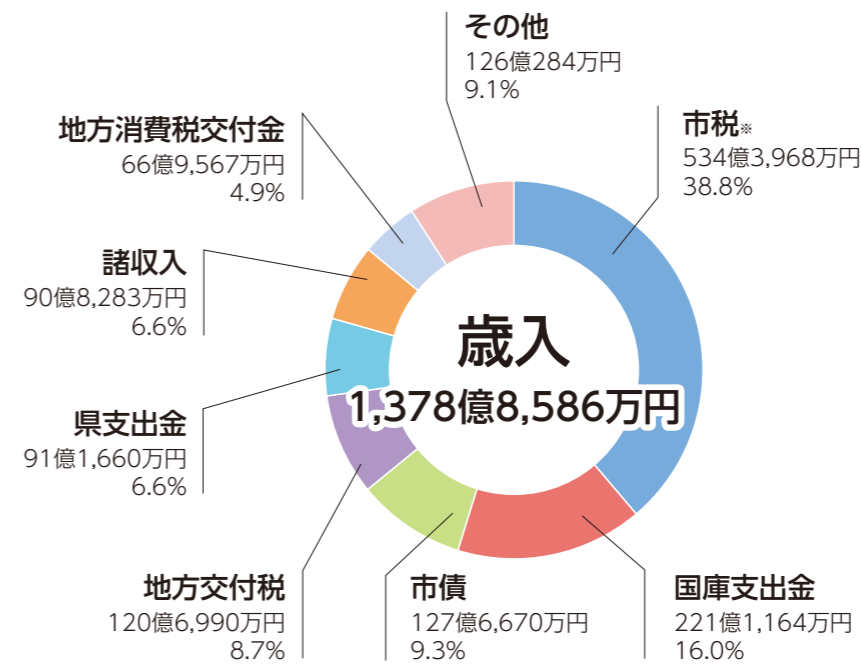
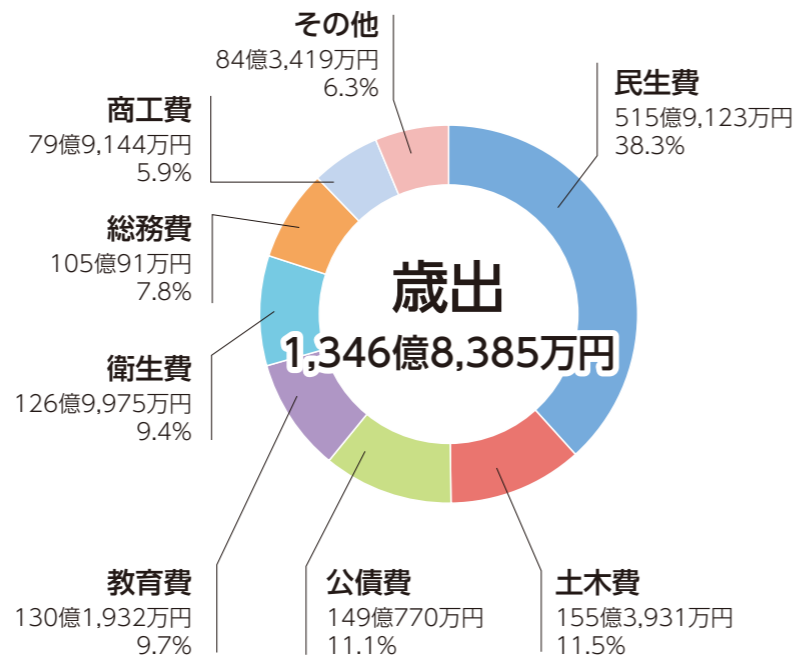


平成30年度各会計決算

会計名	歳入	歳出	
一般会計	1,378億8,586万円	1,346億8,385万円	
特別会計	国民健康保険	346億5,570万円	342億2,680万円
	後期高齢者医療	42億2,883万円	42億4,222万円
	競輪	197億3,135万円	193億6,684万円
	農業集落排水事業	11億5,746万円	11億4,844万円
	介護保険	303億6,341万円	298億5,032万円
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,063万円	1,726万円
	新エネルギー発電事業	3億1,109万円	2億9,045万円
	用地先行取得事業	-	-
	産業立地推進事業	4億4,562万円	4億4,562万円
	小計	909億3,409万円	895億4,995万円
合計	2,288億1,995万円	2,242億3,380万円	

会計名	収入	支出	
企業会計	水道事業	78億2,147万円	98億1,288万円
	下水道事業	105億6,517万円	124億8,040万円
合計	183億8,664万円	222億9,328万円	

※水道事業・下水道事業の支出は、現金支出を伴わない減価償却費を含んでいます。



※市税のうち、目的税である都市計画税は都市計画事業や区画整理事業に、事業所税は道路、下水道及び環境衛生施設の整備に、入湯税は環境衛生施設、消防施設、観光施設の整備などに活用されています。

●財政健全化法に基づく
財政状況指標

決算を基に、財政健全化法の規定による健全化判断比率と資金不足比率を算定。平成29年度の決算と比較すると、実質赤字比率と連結実質赤字比率は前年度と同様に赤字額はなく、実質公債費比率は0・2ポイント、将来負担比率は1・9ポイント改善しました。いずれの指標も早期健全化などを求められる基準を下回り、健全な状態です。今後も一層の財政健全化を図ります。

●決算概要

一般会計決算額の歳入歳出総額は、歳入が1,378億8,586万円、歳出が1,346億8,385万円でした。歳入歳出差引額は32億2,011万円、本年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、25億2,892万円の黒字。このうち13億円を財政調整基金へ積み立てました。しかし、平成29年度の実質収支額との差から基金取り崩し額などを控除した実質単年度収支は、20億6,021万円の赤字となりました。

市債は、小・中学校の校舎等改築事業債や地域医療施設整備支援事業債などが大きく減少したことにより、約31億1千万円の減額になり、この結果、市債残高は、前年度末比約9億7千万円減の約1,545億1千万円となりました。また、財政指標では経常収支比率が98%となり、前年度より0・7ポイント悪化しました。厳しい財政状況の中、今後も市民サービスの一層の充実を図るため、自主財源の確保や事業の選択と集中に努め、市民の視点に立った行財政改革を着実に推進します。

平成30年度
決算のお知らせ

☎ 財政課 ☎027-898-6544

昨年度の各会計決算が、9月に開かれた第3回定例市議会で認定されました。その概要についてお知らせします。本市ホームページにも詳しい資料を掲載しています。なお、金額は1万円未満を整理しています。

詳細はこちら



歳入

- 市税
市民税や固定資産税、軽自動車税など
- 国庫支出金
使い道が定めてある国の補助金や負担金など
- 市債
特定の事業などのために長期的に借り入れるもの
- 地方交付税
国が使い道を定めず交付するもの
- 県支出金
使い道が定めてある県の補助金や負担金など
- 諸収入
広告収入など他の区分に該当しないもの
- 地方消費税交付金
消費税の一部を国が交付するもの
- その他
使用料・手数料や分担金など

歳出

- 民生費
各種福祉などの経費
- 土木費
道路や河川などの整備や維持、都市計画などの経費
- 公債費
市債の元金や利子の償還金など
- 教育費
学校や幼稚園、その他教育などの経費
- 衛生費
健康づくりやごみの処理などの経費
- 総務費
市の内部管理や税金徴収、支所の運営などの経費
- 商工費
商工業・観光振興、消費生活対策などの経費
- その他
消防費や農林水産業費、議会費など